

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

令和3年度12月20日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 九電工

3. 認定事業適応計画の内容

（1） 事業適応に係る事業の目標

当社の中期経営計画（2020年度～2024年度）は、3つの改革を掲げており、その一つの「生産性改革」に“先端技術及びITを活用した合理化・省力化の推進”を設定しております。この具現化に向けて、昨年10月1日にDX（デジタルトランスフォーメーション）推進部を立ち上げ、DX推進基本構想（5ヶ年：2020年度～2024年度）の策定を行い、「九電工の企業優位性や企業の競争力を高める」ことを目的にDXを推進しております。

具体的には①新しい働き方を創造し、従業員の生産性を向上させる。②業務プロセスを根本から見直し、デジタル技術で業務のあるべき姿へ導く。③各企業や各部門と連携し、デジタル変革を担う人財を採用・育成する。の3点を重点項目として掲げ、以下の具体的な取り組みに注力しております。

《DXの基本的な取り組み（5項目）》

1. DX推進タスクフォースによる計画の推進加速

（DX推進基本計画の実施内容に対する部門の役割認識、進捗管理）

2. 社内デジタル環境の整備

（全社員の会社スマートフォン活用、リモートワーク環境の構築、ペーパーレス化と印鑑レス化等）

3. プロセスの見直しとデジタル技術を活用した業務改革

（営業から施工まで一貫した業務共通データベースの構築、業務プロセスの可視化・適正見直し<BPR>、業務プロセスの見直しを反映させた基幹システムの再構築等）

4. 最新技術の活用推進

（AIの導入と分析用データベースの構築、RPAによる自動処理化の推進、IoT、BIM等の建築DXの活用推進、スタートアップ企業、ベンチャー企業、大手企業や大学等との連携等）

5. デジタル化を支える体制の確立と人財の確保

(九電工グループとしてデジタルに精通した人財の育成)

また、中期経営計画(2020年度~2024年度)のDX投資(150億円)により、業務の効率化、生産性の向上、働き方改革への対応や新たなイノベーションの創出を図り、中期経営計画の最終目標数値(KGI、KPI)の売上高5,000億円、経常利益500億円、ROIC10%以上の達成に貢献してまいります。

- (2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

令和6年度(2024年度)において、顧客所有の大型商業施設向けに開発するAI熱源コントローラーを利用した保守点検業務委託を含む設備工事業売上高伸び率(令和3年度<2021年度>から令和6年度<2024年度>までの期間における伸び率)が、平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間における国内の主要空調衛生設備工事業に係る業種売上高(矢野経済研究所、「国内の主要空調衛生設備工事業者89社の売上高推移」)伸び率を5%ポイント以上上回ることを目標といたします。

- (3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

財務内容の健全性の向上としては、令和6年度(2024年度)において、当社の有利子負債はキャッシュフローの▲4.4倍、経常収支比率は112.6%となる予定です。

- (4) 事業適応の類型
情報技術事業適応

- (5) 計画の対象となる事業(日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード)

・設備工事業(08)

・本事業(保守点検業務委託などのインフラ整備)においては、顧客が所有する大型施設ごとに当社の担当者が顧客側の担当者へ、空調熱源設備の省エネ運転や最適チューニングに関する指導やアドバイスを必要に応じて行ってきましたが、今後、依頼される顧客の店舗数の増加に伴い、担当者不足の問題が予想されます。また、脱炭素等が今後求められるなか、多くのチェーン店舗を抱える企業は、事業全体でのCO₂の排出量の増大が見込まれることから、各店舗における空調熱源設備の省エネ運転などの最適運用に重点を置いた保守管理は必須になってまいります。このような状況を踏まえ、顧客ニーズにスピード感を持って対応するために、建物の空調熱源設備に関する様々なデータをクラウドに吸い上げて、それらをAIで分析・解析し、顧客側の担当者へ日々の最適な運転状況(省エネや機器の状態など)について、有用かつ適切なアドバイスを行う有料サービスを展開し、本事業における事業適応を実践してまいります。

- (6) 事業適応の具体的内容

これまでにA I を利用した熱源制御システムは無いため、まず既存の店舗でのデータを取得し、顧客データと合わせてクラウド上で一元管理します。次に、熱負荷予測モデルを構築し、シミュレータを完了させ最適化モデルを構築します。その後、さまざまな分析を実施し、各店舗に実装して、最適運転に関するA I によるアドバイスシステムを新たな契約として締結します。また、合わせて、ウェアラブルカメラを装備したスマートヘルメット着帽現場員が、大型商業施設などの保守点検業務などで作業に従事する際に取得する建物内の空調機器の稼働状況や外気温データなどを、クラウド上に逐一吸い上げ一元管理し、これらをA I で解析し最適な運転に関するアドバイス情報としてお客さまに提供することにも取り組みます。これらを多店舗に展開することで、他のチェーン店舗を所有する顧客に対してもサービスを広げ、大型商業施設向けに開発するA I 熱源コントローラーを利用した保守点検業務委託を含む設備工事業売上高を、設備投資等の金額で除した値が 10.83 以上となることを目指してまいります。

- ・産業競争力強化法第 2 1 条の 2 8 第 2 項の規定に基づく生産性の向上又は需要の開拓に特に資するものとして主務大臣が定める基準への適合：有
- ・産業競争力の強化に著しく資するものとして経済産業大臣が定める基準への適合：有

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：令和 3 年 1 2 月

終了時期：令和 7 年 3 月